

事務事業評価シート（1/2）

490 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0164
 評価年度 令和 4年度
 所属 1601
 事務事業番号 00301

進捗区分 評価完了
 産業観光部商工労働政策課
 計量事務等推進事業

所属長名 森口 誠人
 記入者 大嶋 健太郎

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	022	防犯力の向上と生活安全の推進				
取組の方向性	003	消費者トラブルへの対応				
事務事業	004	計量事務等推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			

根拠法令等	計量法、ガス事業法、電気用品安全法、家庭用品品質表示法					
事業概要	(事業概要) 計量法の目的である適正な商取引や証明の実施による消費者利益の保護や経済活動の適正化に向け、計量器の定期検査及び立入検査を主体とした事務を実施している。同様に家庭用品品質表示法、電気用品安全法、ガス事業法にかかる立入検査等についても実施し、消費者保護と啓発に努めている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 計量器の複雑化や販売形態の多様化が進む中、計量の正確性や信頼性の向上が求められているが、公共施設でも有効期限切れが発見されるなど、計量法の趣旨や内容が十分に理解されていない。 (見直しや改善等の経過) 本市の指定定期検査機関として、一般社団法人滋賀県計量協会を指定し、定期検査業務を委託している。また、公共施設が有する水道・ガスメーターの適切な設置についても計画的に検査を実施している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	取引・証明に計量器を使用している事業者及び電気・ガス用品並びに家庭用品品質表示法に基づく商品を販売している事業者
目的(何のために)	消費者利益の保護と経済活動の適正化を図るため
手段(どのようなやり方で)	計量器の定期検査や立入検査（随時）、電気・ガス用品並びに家庭用品の立入検査及び啓発活動を実施し、
成果(どのような状態にするのか)	適正計量の実施により適合商品が販売されるようにするとともに計量法の普及啓発を推進する

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,711	7,796	7,013	8,059	6,991	8,059	6,991
事業費	706	1,493	963	2,009	941	2,009	941
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	5	7	7	7	7	7
一般財源	706	1,488	956	2,002	934	2,002	934
人件費計	6,005	6,303	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050
事務・技術(人)	0.15	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	1.55	1.53	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

491 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0164
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1601 産業観光部商工労働政策課
 事務事業番号 00301 計量事務等推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-05-10-51-00-01-00	計量事務等推進事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値							
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
(活動) 立入検査店舗数	件	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	
		129.00	115.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(活動) 定期検査受検率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		100.00	98.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 立入検査適正率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		99.50	99.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(成果) 定期検査合格率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		98.50	98.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	特定市移行(H13.4)により市が実施しなければならない。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	事業者への周知、指導、新規事業者の把握を行っている。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	定期検査は委託し、立入検査も計画的に実施している。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	法令に基づく重要な事業であり、消費者保護に寄与する。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	適切な立入検査の実施や対象となる事業所及び計量器の把握、計量法の普及啓発の取組を充実していくため、引き続き職員の育成に取り組んでいく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	適正な立入検査の実施、対象事業所及び計量器の適切な把握、計量法の周知啓発に努めること。		

事務事業評価シート（1/2）

493 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0165
評価年度 令和 4年度
所属 1601
事務事業番号 00713

進捗区分 評価完了
産業観光部商工労働政策課
産学官ネットワーク事業

所属長名 森口 誠人
記入者 杉本 裕介

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	028	商工業の振興				
取組の方向性	001	新産業の創出、起業支援				
事務事業	002	産学官ネットワーク事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市企業立地促進条例					
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>地域内企業の事業高度化と産業集積を図るため、大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を最大限に活かした産学官連携により、重点4分野（高度モノづくり、環境、医療・健康福祉、IT）に主眼を置きながら、幅広い分野の事業者に対して、地域ビジネス支援室の支援、産業化支援コーディネーターの派遣、インキュベーション施設賃料補助、女性起業家支援事業等を実施している。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>政府の経済活性化施策により、中小企業・ベンチャー企業が国の補助金等を活用して新規事業や事業の高度化に取り組む機会が増えてきている。また、事業承継や女性活躍に関する取組についても充実が図られている。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>産業化支援コーディネーターに加え、平成26年度に地域ビジネス支援室を新設し、中小企業に対する支援を強化するとともに、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	主に製造業を営む中小企業及びベンチャー企業や女性起業家（今後、起業を予定している女性を含む）
目的(何のために)	大学や支援機関等の知的資源が集積する優位性を活かし、産学官連携による中小企業の事業高度化と産業集積、女性起業家の発掘から育成を図るため
手段(どのようなやり方で)	地域ビジネス支援室の相談支援及び産業化支援コーディネーター派遣、インキュベーション施設賃料補助、ビジネスマッチングサイトの運営、女性起業家の経営スクール事業等の実施
成果(どのような状態にするのか)	産学官連携による産業集積のための支援基盤となるネットワークを形成し、中小企業に対する事業高度化や共同研究等の支援、ベンチャー企業や女性起業家の育成と市内への定着を促進する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	13,999	12,967	17,024	18,012	18,087	18,133	18,133
事業費	5,839	5,589	7,633	9,932	10,007	10,053	10,053
国庫支出金	0	0	2,000	0	0	0	0
県支出金	475	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	475	313	500	400	400	400	400
一般財源	4,889	5,276	5,133	9,532	9,607	9,653	9,653
人件費計	8,160	7,378	9,391	8,080	8,080	8,080	8,080
事務・技術(人)	0.40	0.31	0.27	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	1.60	1.60	2.35	1.60	1.60	1.60	1.60
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

494 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0165
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1601 産業観光部商工労働政策課
 事務事業番号 00713 産学官ネットワーク事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-05-10-61-00-15-00	産学官ネットワーク推進事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) インキュベーション施設賃料補助事業者数	社	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(活動) コーディネーター事業所派遣数	回	7.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 大学との共同研究件数	件	90.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(成果) 大学発創業事業所数	件	93.00	93.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	連携を図り、実施できている。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	全体的な件数は増加しているが、創業事業所数が低調となっている		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	コーディネーター派遣が必要な事業者に効率的に実施できている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	目標達成に貢献している。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	地域ビジネス支援室や産業化支援コーディネーターによる事業高度化をはじめとした市内事業者への経営支援や起業・創業支援においては、専門的人材の的確な助言により事業者の意欲を引き出し、更なるブラッシュアップができるよう取り組んでいく。起業家の経営スクール事業については、対象者を女性及び若者に拡大し、更なる起業家の発掘及び育成を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	産学官連携による共同研究やインキュベーション施設を活用した企業の育成と市内定着、女性起業家の発掘などに取り組んできているが、事業化及びその定着を後押しして強化するために、創業の助成支援及び地域ビジネス支援室や産業化コーディネーター派遣事業等による支援活動を強化すること。		

事務事業評価シート（1/2）

496 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0166
 評価年度 令和 4年度
 所属 1601
 事務事業番号 00715

進捗区分 評価完了
 産業観光部商工労働政策課
 企業立地活性化事業

所属長名 森口 誠人
 記入者 田中 美帆

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	028	商工業の振興				
取組の方向性	001	新産業の創出、起業支援				
事務事業	001	企業立地活性化事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市企業立地促進条例					
事業概要	(事業概要) 民間企業が造成した工業団地などに市外からの企業誘致を推進するとともに、既存立地企業の新規設備投資等を誘導するため、インセンティブとなる「大津市企業立地促進条例」に基づく助成制度を有効に活用し、地域経済の活性化を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 令和4年工場立地動向調査によると、県内における企業の立地件数は前年より減少し、工場敷地面積についても前年より減少した。 (見直しや改善等の経過) 立地企業の操業継続を担保するため、助成金の認定要件に10年間の操業努力義務を設け、撤退に伴う助成金の返還についても条例に明文化した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市外からの誘致企業、既存立地企業、育成したベンチャー企業等
目的(何のために)	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため
手段(どのようなやり方で)	企業立地促進助成制度を周知・案内、企業の活用により
成果(どのような状態にするのか)	市外からの企業誘致と既存立地企業の新規設備投資等を促進する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	139,084	113,391	174,717	155,639	135,305	131,101	130,911
事業費	131,884	105,981	167,307	148,229	127,895	123,691	123,501
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	131,884	105,981	167,307	148,229	127,895	123,691	123,501
人件費計	7,200	7,410	7,410	7,410	7,410	7,410	7,410
事務・技術(人)	0.90	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

497 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0166
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1601 産業観光部商工労働政策課
 事務事業番号 00715 企業立地活性化事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-05-10-61-00-16-00	企業立地活性化事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)補助金交付件数	件	33.00	33.00	33.00	33.00	33.00	33.00	33.00
		25.00	23.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)企業の事務所開設数及び工場等新增築数	件	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		6.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	助成制度は企業誘致設や設備投資の促進に効果的に活用できている		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	助成制度のPRにより企業誘致に一定の成果が上がっている。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	助成制度、ワンストップサービスで効率的に事業を実施している。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	産業創出、税収増、雇用創出等地域経済の活性化に貢献している。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	企業立地促進条例に基づく助成制度や工場立地法に基づく緑地面積率等の緩和により企業誘致と既存企業の設備投資を促してきた。民間事業者により整備された滋賀大津工業団地（関津四丁目）の完売後、企業立地のためのまとまった種地がなくなっていたが、新たに大津クリーンセンター跡地を紹介できることとなったことから、当該地への企業誘致に向け、企業ニーズ調査や訪問、土地の情報発信等積極的に事業を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	立地企業の新規設備投資や本社機能移転の促進に取り組むとともに、企業誘致のための種地情報の収集や工場用地への企業ニーズ調査について引き続き着実に取り組むこと。		

事務事業評価シート（1/2）

499 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0167
 評価年度 令和 4年度
 所属 1601
 事務事業番号 00858

進捗区分 評価完了
 産業観光部商工労働政策課
 雇用対策事業

所属長名 森口 誠人
 記入者 木戸地 泰孝

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	030	就労支援と働き方の見直し				
取組の方向性	001	就労の確保				
事務事業	001	雇用対策事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						

事業概要	<p>(事業概要) 大津公共職業安定所と連携した移動労働相談の実施、学生及び44歳以下の求職者を対象とした学生就職面接会や年齢制限なしの企業説明会の開催、その他雇用機会の創出を図る事業の実施により、企業の雇用確保と求職者の就労を支援する。</p>
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、有効求人倍率が1.0倍を下回るなど雇用環境が悪化していたが、令和5年3月時点では、1.06倍となり、持ち直しがみられる。 (見直しや改善等の経過) 移動労働相談は実績を踏まえ、平成30年度より実施場所や回数の見直しを行っている。学生就職面接会は、対象者を44歳以下の若者に広げ、その他年齢を制限しない企業説明会も実施するようにした。</p>

【事業分析】

対象(何又は誰を)	就労を希望するすべての者や新規学卒者と44歳以下の者等
目的(何のために)	求職者の生活基盤となる就労安定や将来を担う若者の就労及び市内定住、求人側である中小企業の優秀な人材の確保のため
手段(どのようなやり方で)	市内11ヶ所の移動労働相談場所の開設や必要に応じた庁内関係課との協議を実施するとともに、関係機関との連携により学生を含む就職面接会や企業説明会を実施
成果(どのような状態にするのか)	就職を希望する方が自立し、安定した生活を営むことができる。若者の市内企業への就職を支援するとともに市内定住を促進し、地域の活性化や地元企業の経営基盤の安定に繋げる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	9,249	11,357	14,094	25,594	25,594	25,594	15,594
事業費	2,126	4,340	7,077	18,577	18,577	18,577	8,577
国庫支出金	1,500	3,842	6,000	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	626	171	0	0	0	0	0
一般財源	0	327	1,077	18,577	18,577	18,577	8,577
人件費計	7,123	7,017	7,017	7,017	7,017	7,017	7,017
事務・技術(人)	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

500 頁
令和 5 年 9 月 5 日

整理番号 0167
 評価年度 令和 4 年度 進捗区分 評価完了
 所属 1601 産業観光部商工労働政策課
 事務事業番号 00858 雇用対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-25-05-05-33-00-01-00	雇用対策事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
(活動) 職業相談件数	人	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		27.00	48.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 就職面接会参加事業所数	社	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
		38.00	43.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 職業紹介率	%	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00
		507.00	454.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 就職面接会等企业応募人数	人	330.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
		175.00	82.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	雇用確保、就労支援のため市の就職面接会等の開催は妥当である		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	遠方の市民のため移動労働相談の実施は有効である。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	移動労働相談及び就職面接会は効率的なマッチング支援である。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	移動労働相談、就職面接会は雇用の創出につながっている。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	昨今の学生の就職活動の早期化に伴い、11月と1月に開催していた就職面接会を、7月の学生就職面接会と3月の合同企業説明会の開催に代えた。雇用情勢に持ち直しがみられるものの、中小企業の多くが雇用の確保を課題としているため、今後も求職者及び企業のニーズを掴みながら、雇用、就労の両面から支援していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	アフターコロナにおける社会経済活動の再開により企業活動の回復に併せて人材不足が高まることが見込まれることから、多様な年代層における雇用対策について様々な視点から検討すること。		

事務事業評価シート（1/2）

502 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0168
 評価年度 令和 4年度
 所属 1601
 事務事業番号 00859

進捗区分 評価完了
 産業観光部商工労働政策課
 企業内人権啓発推進事業

所属長名 森口 誠人
 記入者 木戸地 泰孝

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	030	就労支援と働き方の見直し				
取組の方向性	002	ワーク・ライフ・バランスの充実と働き方改革の推進				
事務事業	001	企業内人権啓発推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	事業所内公正採用選考・人権啓発推進班設置要綱					
事業概要	(事業概要) 基本的人権を尊重した差別のない明るい職場づくりと企業内の人権意識の高揚に向け、企業の果たす役割を認識してもらうため、年1回の企業訪問により広く啓発活動の推進を図るとともに、事業主及び窓口担当者に対する人権啓発指導者研修会を実施する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 社会には様々な人権課題があり、人権意識を高めていくための取組みが一層重要になってきている。 (見直しや改善等の経過) 企業訪問については、平成26年度より隔年訪問制度を導入し効率化を図った。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内の従業員20人以上の企業
目的(何のために)	基本的人権が尊重される公正で公平な職場づくりを広め、安心して働くことのできる社会を推進するため
手段(どのようなやり方で)	企業への個別訪問や事業主、人権啓発担当者を対象に研修会を実施
成果(どのような状態にするのか)	企業が広く人権問題全般について、正しい理解と認識を深め、公平公正な採用選考システムの確立と明るくよりよい職場環境をつくる

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,812	3,743	3,852	3,852	3,852	3,852	3,852
事業費	149	146	255	255	255	255	255
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	46	32	61	61	61	61	61
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	103	114	194	194	194	194	194
人件費計	3,663	3,597	3,597	3,597	3,597	3,597	3,597
事務・技術(人)	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

503 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0168
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1601 産業観光部商工労働政策課
 事務事業番号 00859 企業内人権啓発推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-25-05-05-33-00-03-00	企業内人権啓発推進事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)企業訪問(調査)件数	件	330.00	330.00	330.00	330.00	330.00	330.00	330.00
		379.00	387.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)研修会参加企業数	件	330.00	330.00	330.00	330.00	330.00	330.00	330.00
		182.00	160.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)各企業での研修会開催件数	回	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		759.00	1,173.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)各企業での研修会参加人数	人	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00
		45,354.00	26,449.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	人権尊重の職場作りのため市県・関係団体の啓発活動は妥当である		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	研修会参加や人権啓発担当者の設置等、有効な啓発に繋がっている		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	訪問啓発は隔年訪問、研修会等の活用で啓発の重点化が図れている		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	企業訪問や研修会の実施により働きやすい職場作りに貢献している		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	企業訪問による啓発は隔年訪問や研修会を活用した取り組みにより重点化が進みつつあったところであり、令和2年度及び令和3年度はコロナ禍のため、原則として郵送や電話での啓発となったが、令和4年度から従来どおりの訪問を実施した。企業による研修会の開催件数は増加しており、引き続き事業者に向けた啓発と研修に係る情報提供に取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	企業において公正な採用が確立され、さらに人権が尊重されるハラスメントの無い職場づくりが推進されることは重要であり、引き続き人権啓発研修や企業訪問による啓発を進めていくこと。		

事務事業評価シート（1/2）

505 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0169
評価年度 令和 4年度
所属 1601
事務事業番号 00866

進捗区分 評価完了
産業観光部商工労働政策課
労働者福祉対策事業

所属長名 森口 誠人
記入者 木戸地 泰孝

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	030	就労支援と働き方の見直し				
取組の方向性	002	ワーク・ライフ・バランスの充実と働き方改革の推進				
事務事業	002	労働者福祉対策事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市補助金交付規則と要綱					
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>労働者の福祉対策として次の事業を実施している。</p> <p>①従業員の育児休業等の取得推進に熱心な企業の取組事例を表彰し、働きやすい職場環境の整備を促進する。</p> <p>②中小企業退職金共済制度等への掛金の一部を補助し、事業主の負担の軽減と従業員の雇用の安定を図る。</p> <p>③大津地区労働者福祉協議会へ補助金を交付し、団体の活動を支援する。</p> <p>④職場環境改善を図るためワーク・ライフ・バランスセミナーを開催する。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>平成31年4月より働き方改革関連法が順次施行され、時間外労働や有給休暇など事業者による職場環境改善の取り組みが法制化された。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>事業者の職場環境改善の促進を目的として、平成28年度から国の委託事業であるワーク・ライフ・バランスセミナーを実施している。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	勤労者及び事業主、労働団体、企業及び事業所
目的(何のために)	勤労者等の生活の安定と勤労意欲の増進を図り、ワーク・ライフ・バランスセミナーに配慮した社会環境づくりに寄与するため
手段(どのようなやり方で)	市内の事業所に対して大津市従業員の育児休業・育児休暇の取得推進に熱心な企業等表彰に係る取り組み事例の募集用チラシ等による周知。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催。事業主と労働団体への補助金の交付
成果(どのような状態にするのか)	育児休業や育児休暇を取得しやすい社会環境を創出する。勤労者が退職金制度の加入促進を図ることで、生活の安定や退職後の生活が保証される。各団体に補助金を交付することで雇用支援や勤労者福祉の増進等が図れる

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	5,678	5,721	5,467	6,695	6,695	6,695	6,695
事業費	1,956	2,075	1,821	3,049	3,049	3,049	3,049
国庫支出金	728	0	0	1,228	1,228	1,228	1,228
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	20	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,208	2,075	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821
人件費計	3,722	3,646	3,646	3,646	3,646	3,646	3,646
事務・技術(人)	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

506 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0169
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1601 産業観光部商工労働政策課
 事務事業番号 00866 労働者福祉対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-25-05-10-52-00-01-00	労働者福祉対策事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) 応募事業所数	件	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 退職金共済制度加入事業所数	所	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		103.00	103.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 応募事業所における育児休業取得者数	人	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		6.00	167.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 退職金共済制度補助金申請率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		77.67	68.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	B
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	事業者の表彰により取組み事例を周知啓発することは妥当である。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	企業表彰の周知啓発が働きやすい職場環境作りに繋がっている。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	企業表彰は好事例の普及に効果的である。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	企業表彰の事例の発信は働きやすい職場環境づくりに寄与している		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	企業表彰の応募数が増加しないため、企業表彰とワーク・ライフ・バランスセミナーの開催により幅広く事業者の啓発に努めていく。好事例となる企業の発掘に注力し、企業表彰の応募数を増加させるとともに、企業の取り組みにつながる研修テーマの設定に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	企業表彰の応募を増やすようさらなる周知啓発に努めるとともに、働きやすい職場環境づくりのため、育児休業・休暇等の取得推進に熱心な企業の模範事例等の発掘を行うとともに、横展開に向けて企業へ情報提供すること。		

事務事業評価シート（1/2）

508 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0170
 評価年度 令和 4年度
 所属 1601
 事務事業番号 02512

進捗区分 評価完了
 産業観光部商工労働政策課
 商工業振興施策推進事業

所属長名 森口 誠人
 記入者 前田 拓真

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	028	商工業の振興				
取組の方向性	002	地域産業の承継				
事務事業	011	商工業振興施策推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	<p>(事業概要) 地域産業振興条例及び中小企業・小規模企業振興ビジョンに基づき、関係機関の参加により大津市中小企業・小規模企業等振興推進会議を開催し、中小企業及び小規模企業の支援施策の検討及び支援機関との情報共有や連携を推進する。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 市内中小企業及び小規模企業は厳しい経営環境が続いており、人材の確保・育成、事業承継、コロナ禍における売上の減少やエネルギー価格や物価の上昇による経営の悪化、ゼロゼロ融資の返済、資金繰りなど経営課題が山積している状況にある。 (見直しや改善等の経過) 本市中小企業の振興に関する円卓会議や関係機関、市内事業者へのヒアリングを実施し、大津市地域産業振興条例を制定し、大津市中小企業・小規模企業振興ビジョンを策定した。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内中小企業、小規模企業、経済団体
目的(何のために)	中小企業及び小規模企業の振興及び市内経済の活性化を図るため
手段(どのようなやり方で)	事業者ヒアリングの実施や関係団体・機関及び有識者等による推進会議の開催
成果(どのような状態にするのか)	関係団体と情報共有し連携を図ることにより、事業者への支援施策・事業を充実させる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	597,249	707,018	71,671	58,949	58,949	58,949	58,949
事業費	590,139	699,298	63,951	52,009	52,009	52,009	52,009
国庫支出金	0	694,739	63,000	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	590,139	4,559	951	52,009	52,009	52,009	52,009
人件費計	7,110	7,720	7,720	6,940	6,940	6,940	6,940
事務・技術(人)	0.85	0.95	0.95	0.85	0.85	0.85	0.85
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

509 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0170
評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
所属 1601 産業観光部商工労働政策課
事務事業番号 02512 商工業振興施策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-05-10-61-00-02-00	商工業振興施策推進事業費	産業観光部商工労働政策課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)大津市中小企業・小規模企業振興推進会議開催回数	回	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(成果)推進会議において検討し実現した事業等の件数	事業	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(活動)大津市中小企業円卓会議開催回数	回	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)円卓会議の開催により実現した重点プロジェクトの件数	事業	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
C あまり妥当ではない			
D 妥当ではない			
評価理由	多数の関係者から意見を聴取できている。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
C あまり上がっていない			
D 上がっていない			
評価理由	情報共有や討議はできており、施策反映に向けて検討中である。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
C あまり効率的でない			
D 効率的でない			
評価理由	関係者を一堂に会し、開催回数も抑える事で効率化が図れている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
C あまり貢献していない			
D 貢献していない			
評価理由	条例及びビジョンに基づく事業を通じて地域産業の振興に貢献する		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	円卓会議や事業者ヒアリング、アンケートにより意見聴取した結果等を参考に策定した「大津市地域産業振興条例」及び「大津市中小企業・小規模企業振興ビジョン」に基づき、社会情勢やニーズに即した中小企業等の振興施策を総合的にかつ計画的に推進していくため、大津市中小企業・小規模企業等振興推進会議を開催するとともに事業者ヒアリングを実施し、支援機関との情報共有や連携を通じて、市内経済のさらなる活性化に向けた今後の政策を展開していく必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	大津市地域産業振興条例と大津市中小企業・小規模企業振興ビジョンに基づき、施策の効果的な実施に取り組むとともに、事業者ヒアリングを通じて、事業者のニーズに沿った中小企業・小規模企業振興施策の検討を進めること。		

事務事業評価シート（1/2）

511 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0171
評価年度 令和 4年度
所属 1604
事務事業番号 00650

進捗区分 評価完了
産業観光部観光振興課
国際親善推進事業

所属長名 大塚 一貴
記入者 小西 亜美

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	014	多文化共生・国際交流の推進				
取組の方向性	001	国際交流を通じた国際理解の推進				
事務事業	001	国際親善推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>姉妹・友好都市を始めとする諸外国との友好親善を図るため、外国人来訪者の受け入れ等に対応する。また、学校等において国際文化理解教室等を開催し、市民の国際感覚の向上を図る。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から国際交流事業の中止・延期が続いていたが、水際対策の緩和により令和4年度の秋に海外からの訪問団の受入等対面の交流事業を再開した。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>令和4年度に大津市国際親善協会への委託事業の内容の見直しを行い、令和5年度より姉妹友好都市等との交流事業に係る連絡・調整業務については市直営で実施することとした。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民を対象に
目的(何のために)	諸外国の文化や風習に対する理解を深め、グローバル化社会に対応するため
手段(どのようなやり方で)	姉妹友好都市等を始めとする諸外国との友好親善を図るほか、国際文化理解教室を開催することにより
成果(どのような状態にするのか)	相互理解を深め、国際性豊かな感覚を身に付ける

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	8,957	9,854	5,050	5,070	5,080	5,030	5,080
事業費	3,407	4,404	1,780	1,800	1,810	1,760	1,810
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	7	4	4	4	4	4
一般財源	3,407	4,397	1,776	1,796	1,806	1,756	1,806
人件費計	5,550	5,450	3,270	3,270	3,270	3,270	3,270
事務・技術(人)	0.50	0.50	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.50	0.50	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

512 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0171
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1604 産業観光部観光振興課
 事務事業番号 00650 国際親善推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-50-00-01-00	国際親善推進費	産業観光部観光振興課
01-10-05-57-50-00-02-00	会計年度任用職員雇用経費	産業観光部観光振興課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) 諸外国からの訪問団受入回数	回	5.00	3.00	2.00	3.00	2.00	3.00	3.00
		0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 国際文化理解教室の開催回数	回	65.00	20.00	40.00	65.00	65.00	65.00	65.00
		19.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 諸外国からの訪問者受入人数	人	40.00	30.00	20.00	30.00	20.00	30.00	30.00
		0.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 国際文化理解教室の受講者数	人	4,000.00	1,000.00	2,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		396.00	263.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	B
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	行政交流の継続により、姉妹友好都市との国際親善が図れている。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	C
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	国際交流員の退職等により事業の中断を余儀なくされた。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	外部委託化により事業を効率よく実施できている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	国際文化理解教室を通じて市民の国際理解を促進している。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	姉妹友好都市等との対面での交流が再開できるよう、行政間の関係を維持しながら市民主体の国際交流の側面的支援を引き続き行っていく。国際文化理解教室については、国際交流員の負担を加味しながら実施回数を調整していくと共に、幅広い年代の市民に参加していただけるよう効果的な周知方法について見直しを行う。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	学校等における国際文化理解教室の開催や、姉妹友好都市等との国際交流活動により、市民の国際理解を深めることは重要であると考えており、今後も主として市民主体の国際親善交流に努めること。		

事務事業評価シート（1/2）

514 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0172
評価年度 令和 4年度
所属 1604
事務事業番号 00654

進捗区分 評価完了
産業観光部観光振興課
多文化共生推進事業

所属長名 大塚 一貴
記入者 小西 亜美

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画	
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	
基本政策	005	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	
施策	014	多文化共生・国際交流の推進	
取組の方向性	002	多文化共生の地域づくりの推進	
事務事業	002	多文化共生推進事業	

新規継続区分	継続			
運営方法	民間委託			
評価区分	対象	主な取組区分	対象	

根拠法令等

事業概要	<p>(事業概要) 国際化の進展に伴い外国籍市民が増加する中で、国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合いながら地域社会の一員としてともに生きていく「多文化共生」社会の実現を目指す。</p>
------	---

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 本市における在住外国人数は増加傾向にあり、国籍や在留資格などの多様化が進んでいる。 (見直しや改善等の経過) 「大津市行政文書翻訳・通訳サポーター制度」の運用により、行政文書の多言語への翻訳や市役所での相談業務へ通訳の派遣を継続して行うことで、在住外国人のサポートを行っている。また、多文化共生推進の担い手を増やし、在住外国人と地域がつながるための場所づくりを令和5年度より新たに開始する。</p>
----------------------	--

【事業分析】

対象(何又は誰を)	日本語によるコミュニケーションが困難な外国人や日本人市民を対象に
目的(何のために)	地域に住む外国人が安心して暮らせる環境を整備し、外国人との共生社会を実現させるため
手段(どのようなやり方で)	行政文書の多言語化や窓口等への通訳派遣などを行うほか、関係団体との多文化共生推進事業の共催等による啓発活動の充実を図ることにより
成果(どのような状態にするのか)	外国人に平等な行政サービスを提供するほか、市民の多文化に対する理解を促進し、国籍や民族の異なる人々が互いの違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていける社会をつくる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,240	6,104	9,003	9,159	9,159	9,159	9,159
事業費	1,465	1,429	4,643	4,799	4,799	4,799	4,799
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,465	1,429	4,643	4,799	4,799	4,799	4,799
人件費計	4,775	4,675	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360
事務・技術(人)	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.25	0.25	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

515 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0172
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1604 産業観光部観光振興課
 事務事業番号 00654 多文化共生推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-57-50-00-05-00	多文化共生推進事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) 翻訳・通訳サポーター登録数	人	95.00	80.00	90.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		75.00	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 関係団体との共催事業の実施回数	回	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 行政文書翻訳件数	件	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		92.00	59.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 多文化共生推進事業への参加人数	人	2,100.00	2,100.00	2,100.00	2,100.00	2,100.00	2,100.00	2,100.00
		0.00	3,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	B
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	多言語による行政サービスを円滑に提供できている。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	事業の再開により、多くの市民に多文化理解の機会を提供できた。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	ボランティアの活用により、円滑に翻訳・通訳が実施できている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	多文化共生により地域づくりに寄与している。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和5年度より、多文化共生推進事業を拡充し、多文化共生推進の担い手を増やす取組や、外国人住民と地域がつながる仕掛けづくりの取組を新たに追加した。市内の外国人住民の数は増加傾向にあり、国の動向次第では今後もその傾向が続くことが予想されることから、引き続き日本語を十分に理解できない外国人に対するコミュニケーション支援や、住民の国際理解の促進を通じて、外国人が地域社会の構成員として活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	日本語によるコミュニケーションが困難な外国籍市民も、地域社会の一員として参画できる社会の実現を進めていくこと。		

事務事業評価シート（1/2）

517 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0173
評価年度 令和 4年度
所属 1604
事務事業番号 00676

進捗区分 評価完了
産業観光部観光振興課
温泉維持管理事業

所属長名 伏見 亮平
記入者 堀内 雄介

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	013	観光の振興				
取組の方向性	001	大津の魅力を生かした受入整備とコンテンツ活用				
事務事業	003	温泉維持管理事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	大津市雄琴温泉供給条例・大津市温泉保養交流施設条例					
事業概要	<p>(事業概要) 雄琴温泉の旅館に対して安定して良質な温泉を供給するため、泉源を含めた温泉供給施設の適正な維持管理を実施する。 温泉保養交流施設「比良とびあ」を市北部地域の観光拠点として管理運営を行う。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) びわ湖や世界遺産比叡山延暦寺、比叡比良の山並み等優れた観光資源に囲まれ、都市近郊の観光地としてのメリットを有している。大雨等の自然災害や、新型コロナウイルスの影響で、利用者数が伸び悩んでいる。 (見直しや改善等の経過) 雄琴温泉は、温泉メーターと6号泉の三方弁の取替を実施した。比良とびあは、令和4年度に建物の防水工事や建具改修、温泉設備の取替工事を行った。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	雄琴温泉の施設や比良とびあの管理運営を
目的(何のために)	大津市の主要な観光地である雄琴温泉や市北部の観光拠点である比良とびあのPRと誘客増を図るため
手段(どのようなやり方で)	雄琴温泉設備については修繕や定期点検等の維持管理と、比良とびあについては指定管理者制度を導入し
成果(どのような状態にするのか)	安定した温泉供給や指定管理者の工夫により、温泉を中心としたPRと来訪者数の増加を図る。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	16,459	15,977	17,990	26,272	24,990	24,481	24,481
事業費	12,459	12,857	14,870	23,152	21,870	21,361	21,361
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,459	12,426	12,000	12,147	12,147	12,147	12,147
一般財源	0	431	2,870	11,005	9,723	9,214	9,214
人件費計	4,000	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120
事務・技術(人)	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

518 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0173
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1604 産業観光部観光振興課
 事務事業番号 00676 温泉維持管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-10-05-23-00-07-00	温泉維持管理事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)雄琴温泉供給日数	日	365.00	365.00	365.00	366.00	365.00	365.00	365.00
		365.00	365.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)比良とびあ開館日数	日	360.00	360.00	360.00	361.00	360.00	360.00	360.00
		326.00	358.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)比良とびあ利用者数	人	113,300.00	113,300.00	113,300.00	113,300.00	113,300.00	113,300.00	113,300.00
		90,065.00	105,488.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)雄琴地区観光入り込み数	人	922,400.00	922,400.00	922,400.00	922,400.00	922,400.00	922,400.00	922,400.00
		493,835.00	593,308.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	温泉設備は市で管理し、比良とびあは指定管理者が管理している。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	新型コロナウイルスの影響により目標が未達となっている。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	温泉維持管理費は、一部を温泉使用料で賄っている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	毎年、一定数の入込客数を確保している。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	本市が配湯を担い、民営で利用に供している雄琴温泉については、今般の6号泉源のポンプ故障など、今後も不測の事態が起こりうることから、適正な維持管理に加え、将来的な供給に関する見通しが持てるよう年次的に調査等に取り組んでいく。比良とびあについては、利用料金の見直しにより経営環境の改善を図ったところであり、今後も指定管理者による自助努力を促しつつ、良質なサービス提供につなげていく。また、経年劣化等による維持修繕の頻度が増しているが、適正な施設環境を保つことで顧客の満足度向上につながることから、今後も必要に応じて適宜取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	今後も温泉設備の適正な管理と安定供給に努め、周辺地域等と連携し事業展開を図っていくこと。		

事務事業評価シート（1/2）

520 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0174
評価年度 令和 4年度
所属 1604
事務事業番号 00683

進捗区分 評価完了
産業観光部観光振興課
観光案内所管理運営事業

所属長名 伏見 亮平
記入者 下田 剛史

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り
基本政策	005	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします
施策	013	観光の振興
取組の方向性	001	大津の魅力を生かした受入整備とコンテンツ活用
事務事業	006	観光案内所管理運営事業

新規継続区分	継続			
運営方法	民間委託			
評価区分	対象	主な取組区分	対象	

根拠法令等

事業概要	<p>(事業概要) 大津市観光の玄関口であるJR大津駅、堅田駅前、京阪石山駅と、主要な観光地の志賀、坂本及び石山寺に観光案内所を開設、さらには市内外のイベント等において臨時的サテライト観光案内所を設置し、観光客に対するきめ細やかな情報提供、パンフレット類の配布及びイベントのPR等を行う。</p>
------	--

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境) 新型コロナウイルス感染症の影響により、行程が固定的である団体に替わり、個人や少人数による可変的スタイルの観光が増えたことで、旅行途上での情報収集への対応が非常に重要になってきており、観光施設に関する情報提供等受入環境整備の機能向上が求められている。 (見直しや改善等の経過) 各観光案内所への誘導看板の設置や英語対応が可能な人材配置及びWi-Fiの設置を行うとともに、大津駅観光案内所では物販スペースの設置や来訪者へ商品の試食試飲を実施している。</p>
----------------------	--

【事業分析】

対象(何又は誰を)	観光案内所を
目的(何のために)	来訪者が求める観光情報を提供するために
手段(どのようなやり方で)	観光施設に設置するとともに、観光案内所や観光資源の場所を分かりやすく誘導表示を行ったり、来訪者のニーズに応えられる情報や地元でしか入手できない情報を収集し、伝えることで
成果(どのような状態にするのか)	大津の魅力を伝え、大津ファンを増やし、来訪者の増加に貢献する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	40,651	39,046	38,307	38,471	37,828	38,307	38,471
事業費	35,851	35,146	35,967	36,131	35,488	35,967	36,131
国庫支出金	181	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,604	2,360	2,926	2,926	2,926	2,926	2,926
一般財源	33,066	32,786	33,041	33,205	32,562	33,041	33,205
人件費計	4,800	3,900	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
事務・技術(人)	0.60	0.50	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

521 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0174
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1604 産業観光部観光振興課
 事務事業番号 00683 観光案内所管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-10-05-70-00-01-00	観光案内所管理運営事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)年間営業日数	日	359.00	359.00	359.00	360.00	359.00	359.00	359.00
		359.00	359.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)観光案内所利用人数	人	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00
		110,877.00	166,378.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)観光入込客数	千人	12,903.00	11,224.00	12,295.00	12,874.00	13,550.00	13,550.00	13,550.00
		7,365.00	9,244.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	施設や業種を問わず情報を発信し来訪者の利便性が向上している		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	新型コロナウイルス感染症等により利用者が目標に達していない		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	観光案内所を主要駅前等に配置、専門性の高い業者へ委託している		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	物販により観光消費額の増加につながっている		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	観光客の利便性と満足度の向上に資するよう、顧客ニーズに合致した、有益な着地型の観光情報提供が受託者において図れるよう、引き続き取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	周辺事業者等との連携のもと効果的な事業展開を図るとともに、来訪者の満足度を高める情報提供に努めること。		

事務事業評価指標一覧

評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1604 産業観光部観光振興課
 総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
 事務事業番号 00683 観光案内所管理運営事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)年間営業日数	日	359.00	359.00	359.00	360.00	359.00	359.00	359.00
	指標説明	年間営業日数						
(成果)観光案内所利用人数	人	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00	194,900.00
	指標説明	4月～3月の観光案内所利用者数（サテライト及び志賀観光案内所は含まない）						
(成果)観光入込客数	千人	12,903.00	11,224.00	12,295.00	12,874.00	13,550.00	13,550.00	13,550.00
	指標説明	1月～12月の観光入込客数						

事務事業評価シート（1/2）

523 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0175
評価年度 令和 4年度
所属 1604
事務事業番号 01931

進捗区分 評価完了
産業観光部観光振興課
観光交流推進事業

所属長名 伏見 亮平
記入者 今田 耕介

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画		
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
基本政策	005	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
施策	013	観光の振興		
取組の方向性	001	大津の魅力を生かした受入整備とコンテンツ活用		
事務事業	008	観光交流推進事業		
新規継続区分	継続			
運営方法	その他			
評価区分	対象	主な取組区分	対象	
根拠法令等				

事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大や旅行スタイルやニーズの多様化等環境の変化に対応し、観光振興による地域活性化を実現するため、「オンリーワンを感じられる『大津ならではの魅力』の向上」等3つの基本方針を定めた「第3期大津市観光交流基本計画」を策定し、基本方針に沿った8つの施策を展開する。</p> <p>また、大河ドラマ「光る君へ」放送やびわ湖疏水船延伸便等を活用し、官民一体となって市内の機運醸成や観光誘客に取り組む。</p>
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>本市の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年は大きく減少したが、新しい生活様式の定着や全国旅行支援等の取組により、令和3年以降回復傾向にある。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式等に沿った観光誘客や、新型コロナウイルスからの回復期を見据え、観光サービスの高付加価値化等に取り組んできた。</p>

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内各地域の観光協会や観光関連事業者など。市内に点在する観光資源等を活用する。
目的(何のために)	観光交流の推進や観光客(来訪者)の増加による滞在時間の延伸と観光消費額の増加を図るため。
手段(どのようなやり方で)	国や県の動向や社会情勢の把握、地域住民や観光関連事業者との関係性構築など、様々な情報取得及び合意形成を図りながら事業推進を行う。
成果(どのような状態にするのか)	本市の知名度向上とともに、観光入込客数が増加し、市内周遊が促進され、観光消費額が増加する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	92,876	64,251	251,651	326,215	77,501	74,701	74,701
事業費	69,106	38,681	188,501	263,065	14,351	11,551	11,551
国庫支出金	15,842	1,559	6,725	15,000	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,173	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,091	37,122	181,776	248,065	14,351	11,551	11,551
人件費計	23,770	25,570	63,150	63,150	63,150	63,150	63,150
事務・技術(人)	2.70	3.00	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.70	0.70	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

524 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0175
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1604 産業観光部観光振興課
 事務事業番号 01931 観光交流推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-10-05-64-00-04-00	観光交流推進事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)負担金額	千円	65,860.00	6,650.00	286,706.00	219,111.00	1,760.00	1,760.00	1,760.00
		6,378.00	13,460.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)負担金及び補助金の件数	件	7.00	7.00	5.00	5.00	3.00	3.00	3.00
		4.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)観光入込客数	千人	12,903.00	11,224.00	12,295.00	12,874.00	13,550.00	13,550.00	13,550.00
		7,365.00	9,244.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	観光関連事業者等が主体となり、継続的な取組に繋がっている。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	新型コロナウイルス感染症からの回復を下支えた。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	SNS等幅広いコンテンツで本市の魅力を積極的に発信した。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	社会環境に対応した観光振興や魅力の発信を行った。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	社会経済活動が本格的に回復する見通しの下で、観光サービスの高付加価値化等に継続して取り組むとともに、疏水通船の延伸や大河ドラマの放送を契機とする誘客を図ることで、本市への観光入込客数の増加、観光消費額の増につながるよう取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	観光ニーズを捉えた効果的な事業展開を図るとともに、国や県の財源を活用した施策の実施や観光事業者との連携に努めること。		

事務事業評価シート（1/2）

526 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0176
 評価年度 令和 4年度
 所属 1604
 事務事業番号 02615

進捗区分 評価完了
 産業観光部観光振興課
 インバウンド国際観光推進事業

所属長名 大塚 一貴
 記入者 小西 亜美

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	005	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします				
施策	013	観光の振興				
取組の方向性	002	戦略的な情報発信				
事務事業	001	インバウンド国際観光推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	(事業概要) 外国からの来訪者に対し、情報発信及び受入体制の整備を図り、来訪者の増加及び滞在時間の延長から観光消費額の増額を通して、地域の活性化を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) アフターコロナの中、インバウンド需要は飛躍的に回復してきていることから、本市への誘客を促進する取り組みを継続して実施していく必要がある。 (見直しや改善等の経過) 令和3年度に台湾市場へのプロモーションを再開した。令和4年度についても引き続き台湾市場をメインターゲットに本市の魅力発信の取組を行いながら誘客促進を図った。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	外国からの来訪者
目的(何のために)	来訪者数の増加及び滞在時間の延長のため
手段(どのようなやり方で)	情報発信や受入体制の整備により
成果(どのような状態にするのか)	観光消費額が増加し、地域の活性化につながる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	14,003	17,324	20,710	23,282	23,342	23,102	23,342
事業費	4,583	5,004	14,470	17,042	17,102	16,862	17,102
国庫支出金	1,519	2,004	6,550	7,350	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,064	3,000	7,920	9,692	17,102	16,862	17,102
人件費計	9,420	12,320	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240
事務・技術(人)	1.10	1.50	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

527 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0176
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1604 産業観光部観光振興課
 事務事業番号 02615 インバウンド国際観光推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-10-05-64-00-12-00	インバウンド国際観光推進事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) 市政府、団体、旅行会社等訪問数	社	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
		53.00	39.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 外国人宿泊者数	千人	197.00	75.00	110.00	162.00	197.00	210.00	210.00
		0.50	40.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	B
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	効果的に誘客促進の事業が展開できている。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	アフターコロナの中、観光客数が回復傾向にある。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	事業委託により効率的に本市の魅力を発信できた。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	誘客促進により、地域経済の活性化が図れている。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	インバウンド需要が回復しつつある中で、本市を訪れる観光客を確実に取り込むために、現在のターゲット先である台湾市場に加えて新たな市場を開拓するなど、コロナ禍で抑制してきたプロモーションや受入体制整備を一層強化することにより、本市への誘客促進を図るとともに、市内の観光消費額の増加や地域活性化につなげていく。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	今後のインバウンド推進におけるニーズを把握し、大阪・関西万博やワールドマスターズ等の国際イベントと連携を図りながら進めていくこと。		

事務事業評価シート（1/2）

529 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0177
 評価年度 令和 4年度
 所属 1604
 事務事業番号 04045

進捗区分 評価完了
 産業観光部観光振興課
 M I C E 推進事業費

所属長名 大塚 一貴
 記入者 小西 亜美

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画	
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	
基本政策	005	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします	
施策	013	観光の振興	
取組の方向性	001	大津の魅力を生かした受入整備とコンテンツ活用	
事務事業	013	M I C E 推進事業費	

新規継続区分	継続			
運営方法	直営			
評価区分	対象	主な取組区分	対象	

事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>M I C E 推進は地域への経済効果が高く、ビジネス・イノベーション機会の創造、開催都市の国際的認知度やブランド力向上が期待できる。本市の強みである、京都・大阪からのアクセスの良さ、豊かな自然と歴史文化、湖岸エリア一帯の多種多様な施設を最大限に活用し、M I C E 推進に取組むことで、地域の経済活性や魅力の向上を図る。</p>
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>アフターコロナの中でM I C E 需要が回復していることから、本市の魅力や強みを国内外に発信し、M I C E 誘致を推進していく必要がある。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>令和4年度から5年度にかけて、コンベンション等開催事業補助金について、補助上限額の大幅な引き上げや補助要件の緩和、補助メニューの追加などの見直しを行ったほか、医学系や理工系を中心に積極的に大学等に対する誘致活動を行った。</p>

【事業分析】

対象(何又は誰を)	M I C E 関係者
目的(何のために)	M I C E 開催件数の増加及び参加者の満足度向上のため
手段(どのようなやり方で)	誘致活動、情報発信及び受入体制の整備により
成果(どのような状態にするのか)	M I C E 関連消費額が増加し、経済波及効果が高まることにより地域の活性化につながる

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	43,658	52,396	44,589	44,037	47,637	38,637	40,637
事業費	24,328	27,286	35,229	34,677	38,277	29,277	31,277
国庫支出金	3,586	20,790	6,500	7,950	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,742	6,496	28,729	26,727	38,277	29,277	31,277
人件費計	19,330	25,110	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360
事務・技術(人)	2.30	3.10	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート (2/2)

530 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0177
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1604 産業観光部観光振興課
 事務事業番号 04045 MICE推進事業費

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-35-10-05-64-00-16-00	MICE推進事業費	産業観光部観光振興課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)医療機関、大学、企業等訪問件数	件	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		30.00	38.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)新規MICE誘致件数	件	2.00	3.00	3.00	4.00	5.00	5.00	5.00
		4.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	B
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	関係団体と適宜連携を図りながらMICE推進を図った。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	目標を上回るMICE案件を誘致できた。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	誘致活動の労力に見合った成果が出ている。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	MICE推進により地域の活性化や魅力向上が図れている。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和4年度から5年度にかけて、コンベンション等開催事業補助金について、補助上限額の大幅な引き上げや補助要件の緩和、補助メニューの追加など、MICE主催者にとって魅力的な内容に見直しを行った。また、大学を中心に引き続き精力的に誘致活動を行い、MICE主催者と幅広い関係性を構築したことで、目標を上回る新規案件を獲得することができた。アフターコロナのMICE需要の高まりという好機を逃さないよう、国内外に向けた大津の魅力と強みの発信を継続的に行っていくと共に、びわこビジターズビューローや市内MICE関連事業者などの関係機関との連携を図りながら、今後も効果的な取組を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	MICE戦略に則り、関連事業者と密に連携を図りながら、効率的かつ効果的な誘致活動を進めていくこと。		

事務事業評価シート（1/2）

532 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0178
 評価年度 令和 4年度
 所属 1605
 事務事業番号 00723

進捗区分 評価完了
 所属長名 川本 孝是
 記入者 大塚 久知

産業観光部農林水産課
 生産調整推進対策事業

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	029	農林水産業の活性化				
取組の方向性	001	農林水産業の振興				
事務事業	015	生産調整推進対策事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			

根拠法令等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律				
事業概要	(事業概要) 米穀の需給及び価格の安定を図るため、需要に応じた生産に必要なコメの生産目標（生産の目安）を示すとともに、経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な推進活動や要件確認等に要する経費に対し補助金を交付、財政的支援を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 米の需要が減少する中で、過剰生産が続けば米価の安値販売を助長し、米価の下落に繋がる。 (見直しや改善等の経過) 国からの生産数量目標の提示が終了し、平成30年度から生産者自らの判断で需要に応じた作付をすることとなった。生産調整の重要性は変わらないことから、本県では県農業再生協議会が設定する市町農業再生協議会ごとの生産目標（生産の目安）を基に大津市農業再生協議会が農家毎の生産目標を提示している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	各農業者を対象に
目的(何のために)	米の生産目標の達成に向けて、水田利活用の多角的・計画的な水田農業構造を確立するために
手段(どのようなやり方で)	大津市農業再生協議会が策定する、水田における作物について産地としての取組方針や目標を明らかにした水田収益力強化ビジョンを周知
成果(どのような状態にするのか)	米の生産目標の達成及び水田を活用した麦・大豆、加工用米、飼料用米等の本作化を進める

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	19,492	19,762	21,950	21,950	21,950	21,950	21,950
事業費	16,292	16,642	18,830	18,830	18,830	18,830	18,830
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	16,252	16,603	18,783	18,783	18,783	18,783	18,783
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	40	39	47	47	47	47	47
人件費計	3,200	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120
事務・技術(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

533 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0178
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1605 産業観光部農林水産課
 事務事業番号 00723 生産調整推進対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-30-05-15-16-00-01-00	生産調整推進対策事業費	産業観光部農林水産課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)米の生産数量	k g	5,645,783.00	5,801,000.00	5,617,000.00	5,561,000.00	5,503,000.00	5,503,000.00	5,503,000.00
		5,780,684.00	5,801,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)生産目標数量達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		97.66	99.98	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		評価	
評価項目	評価の観点	基準		評価			
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	市再生協議会を通じて生産目標（生産の目安）を示している	A			
		B ほぼ妥当である					
C あまり妥当ではない							
D 妥当ではない							
評価理由							
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	生産調整がおおむね達成された	A			
		B やや上がっている					
C あまり上がっていない							
D 上がっていない							
評価理由							
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	生産調整と水田の有効活用を合わせて推進している	A			
		B やや効率的である					
C あまり効率的でない							
D 効率的でない							
評価理由							
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	生産調整に加えて水田の有効活動が推進されている	A			
		B やや貢献している					
C あまり貢献していない							
D 貢献していない							
評価理由							
評価理由							

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	米価の下落を防ぐため、引き続き滋賀県農業再生協議会、大津市農業再生協議会を通じて農業者へ生産目標（生産の目安）を提示し、生産目標達成に向けて働きかけていく。併せて、水田収益力強化ビジョンに基づき、麦、大豆、野菜、非主食用米の作付けを進め、農業者の所得安定を図る。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	米の需給及び価格安定を図るためには需要に応じた生産量の確保は重要であるので、引き続き生産目標の達成と、水田の有効活用を推進すること。		

事務事業評価シート（1/2）

535 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0179
 評価年度 令和 4年度
 所属 1605
 事務事業番号 00724

進捗区分 評価完了
 産業観光部農林水産課
 活力あるむらづくり推進事業

所属長名 川本 孝是
 記入者 大塚 久知

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	029	農林水産業の活性化				
取組の方向性	002	地産地消の推進				
事務事業	001	活力あるむらづくり推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法					
事業概要	(事業概要) 効率的かつ安定的な農業経営を確立するため、人・農地プランの推進と経営発展のための機械・施設等の導入に対する補助金の交付や経営開始直後の新規就農者に対する資金の交付等の支援を行う。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 国の施策においては、今後は地域の中心的な担い手に農地を集約していく方針であり、補助金等も認定農業者などの地域の中心経営体を対象としたものを中心となる見込みである。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	認定農業者や集落営農組織等の担い手
目的(何のために)	本市の農業を支える効率的かつ安定的な農業者を確立するため
手段(どのようなやり方で)	農機具更新や農地集積に対する補助
成果(どのような状態にするのか)	地域農業を担っていく認定農業者や集落営農組織等の担い手が育成される

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,883	26,489	17,114	20,467	21,613	22,363	66,063
事業費	6,483	20,835	9,470	12,823	13,969	14,719	58,419
国庫支出金	0	9,001	0	0	0	0	0
県支出金	6,200	11,120	9,075	7,200	8,950	8,700	53,500
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	283	300	270	270	270	270	270
一般財源	0	414	125	5,353	4,749	5,749	4,649
人件費計	4,400	5,654	7,644	7,644	7,644	7,644	7,644
事務・技術(人)	0.55	0.55	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

536 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0179
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1605 産業観光部農林水産課
 事務事業番号 00724 活力あるむらづくり推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-30-05-15-19-00-01-00	活力あるむらづくり推進事業費	産業観光部農林水産課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)認定指向農業者支援活動回数	回	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		33.00	32.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)認定農業者数	人	32.00	33.00	34.00	35.00	36.00	37.00	38.00
		29.00	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)集落営農等担い手の数	団体	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		18.00	18.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	県やJAなどの関係機関と連携し、国の補助事業も活用しながら、引き続き認定農業者や集落営農組織等の意欲ある担い手の確保・育成に努めて行く。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	就農相談を新規就農者の確保に結びつけるとともに、引き続き認定農業者など、多くの担い手を育成するための支援をしていくこと。		

事務事業評価シート（1/2）

538 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0180
 評価年度 令和 4年度
 所属 1605
 事務事業番号 00725

進捗区分 評価完了
 産業観光部農林水産課
 遊休農地解消対策事業

所属長名 川本 孝是
 記入者 大塚 久知

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	029	農林水産業の活性化				
取組の方向性	002	地産地消の推進				
事務事業	002	遊休農地解消対策事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律					
事業概要	(事業概要) 傾斜等により耕作条件が不利な中山間地域等における耕作放棄地発生を防止し農地の多面的機能を確保するため、地域等における農業生産活動に対し交付金を交付、財政的支援を行う。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 中山間地域等は、平地地域に比べて不利な耕作条件であることから後継者不足である。高齢化も進んでいることから農地や集落を将来にわたって維持していく対策が必要である。 (見直しや改善等の経過) 平成12年度から対象地域内で集落協定を締結した集落が5年間ずつ耕作放棄地の発生防止活動等に取り組んでいる。 令和2年度からは第5期対策として実施しており、令和4年度から傾斜1/100以上の農地を交付対象として拡充した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	指定対象地域の志賀地域・伊香立・仰木・雄琴(千野)・上田上等の各集落において組織され、協定を締結した集落に対して
目的(何のために)	平地と中山間地域等の生産コストの是正措置及び棚田等における耕作放棄地の防止と、農業生産活動への支援のために
手段(どのようなやり方で)	市が協定の認定を行い、組織の構成員が協定の内容に沿って共同で農用地等の管理をはかることで
成果(どのような状態にするのか)	中山間地域等における耕作放棄地の解消および農地等の保全対策、担い手の育成、農業生産性の向上等市域農業の活性化をはかるようにする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	114,668	134,795	143,908	147,908	147,908	147,908	147,908
事業費	106,318	124,435	131,598	135,598	135,598	135,598	135,598
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	72,541	88,778	93,686	91,953	91,953	91,953	91,953
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,777	35,657	37,912	43,645	43,645	43,645	43,645
人件費計	8,350	10,360	12,310	12,310	12,310	12,310	12,310
事務・技術(人)	0.85	1.05	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.50	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート (2/2)

539 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0180
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1605 産業観光部農林水産課
 事務事業番号 00725 遊休農地解消対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-30-05-15-19-00-03-00	遊休農地解消対策事業費	産業観光部農林水産課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) 集落協定認定数	協定	27.00	29.00	31.00	31.00	31.00	31.00	31.00
		24.00	27.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 協定締結面積	㎡	5,996,819.00	6,800,000.00	6,800,000.00	6,800,000.00	6,800,000.00	6,800,000.00	6,800,000.00
		4,436,212.00	6,790,165.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 集落協定認定達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		88.88	93.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 協定締結面積達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		73.98	99.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	本事業は令和2年度より始まった第5期対策に基づき、農業生産活動と荒廃農地の発生・拡大防止を支援しているが、棚田などが持つ農地の多面的機能を大津市の農業の特色として生かすために、引き続き積極的な制度の推進・普及活動を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	耕作放棄地の発生を抑制し持続可能な大津の農業を実現するため、引き続き中山間直接支払制度を活用した支援を行うこと。		

事務事業評価シート（1/2）

541 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0181
 評価年度 令和 4年度
 所属 1605
 事務事業番号 00729

進捗区分 評価完了
 産業観光部農林水産課
 農地・水・環境保全向上対策事業

所属長名 川本 孝是
 記入者 大塚 久知

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	029	農林水産業の活性化				
取組の方向性	002	地産地消の推進				
事務事業	005	農地・水・環境保全向上対策事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			

根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律				
事業概要	(事業概要) 農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、現状は、過疎化、高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、その適切な管理が困難な状況にある。このことから、地域ぐるみでの効果の高い共同活動や向上活動に対し交付金を交付、財政的支援を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 農村地帯の過疎化及び高齢化による集落機能の低下により、食料の安定供給や多面的機能の発揮の基盤となる農地・農業用水等の農業資源の適切な保全管理が困難になりつつある。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	環境保全向上対策を実施する活動組織を対象に
目的(何のために)	農業の持続的発展、農地の多面的機能の保全のため
手段(どのようなやり方で)	活動組織が作成した事業計画を市が認定し、取組面積により算定した交付金を交付する。また、実施内容に対する助言及び確認を行う
成果(どのような状態にするのか)	地域共同による農地・農業用水等の農業資源の適正管理や、農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組み、水質・土壌等の高度な保全活動等により農村環境の保全向上を図る

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	45,571	43,686	43,803	47,384	47,684	47,984	48,284
事業費	40,731	38,936	38,663	42,244	42,544	42,844	43,144
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	31,222	29,874	29,675	32,362	32,587	32,812	33,037
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,509	9,062	8,988	9,882	9,957	10,032	10,107
人件費計	4,840	4,750	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140
事務・技術(人)	0.45	0.45	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

542 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0181
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1605 産業観光部農林水産課
 事務事業番号 00729 農地・水・環境保全向上対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-30-05-15-42-00-10-00	農地・水・環境保全向上対策事業費	産業観光部農林水産課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) 共同活動の実施組織数	組織	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		28.00	29.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 向上活動の実施組織数	組織	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 集落排水が環境基準をクリアした組織数	組織	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
		7.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	国の多面的機能直接支払制度等に則って実施している		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	漏水箇所の補修をするなど効果は上がっている		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	非農家も交えた地域ぐるみでの農業資源の適正管理が行われている		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	農業の持続的発展と多面的機能の保全等に資する事業である		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	農業環境の適切な維持、改善が図られるよう、引き続き多面的機能支払制度に取り組むとともに、環境への負荷低減を図る取り組みを進める環境保全型農業を更に推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	地域ぐるみによる農村保全や環境こだわり農産物の生産拡大に対し、引き続き事業推進に努め、農業環境の維持・向上を図ること。		

事務事業評価シート（1/2）

544 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0182
 評価年度 令和 4年度
 所属 1605
 事務事業番号 00737

進捗区分 評価完了
 産業観光部農林水産課
 森林レクリエーション施設管理運営事業

所属長名 川本 孝是
 記入者 安孫子 淳史

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画		
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします		
施策	029	農林水産業の活性化		
取組の方向性	001	農林水産業の振興		
事務事業	016	森林レクリエーション施設管理運営事業		
新規継続区分	継続			
運営方法	その他			
評価区分	対象	主な取組区分	対象外	
根拠法令等	大津市立森林キャンプ村条例、ふれあいのもり条例			
事業概要	(事業概要) 葛川森林キャンプ村、ふれあいのもり（比叡山生活環境保全林）、一丈野生活環境保全林、暮雪山多目的保安林、楊梅の滝生活環境保全林などの森林レクリエーション施設は、森林資源を活用した市民の憩いの場として、毎年多くの利用者に親しまれており、安全かつ快適な施設を提供するために適正な維持管理を実施している。			
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 近年の都市化により、森林などの自然に親しむ機会が減少している。当該施設は、子ども達の学校行事での利用頻度も高く、自然の中で活動体験ができるレクリエーション施設としての需要は高い。 (見直しや改善等の経過) 葛川森林キャンプ村については、施設の老朽化と利用者の減少から今後のあり方検討のため、令和3年度末をもって休止。令和4年度において運営方法を見直し、令和5年度より公的不動産利活用事業を用いた民間運営に移行する。このことに伴い令和5年2月通常会議において『大津市立森林キャンプ村条例』を廃止した。			

【事業分析】

対象(何又は誰を)	葛川森林キャンプ村跡地やふれあいのもりなどの森林レクリエーション施設を
目的(何のために)	市民等に森林を活用した憩いの場を提供するために
手段(どのようなやり方で)	直営、保守管理委託により日常的な維持管理を行うことにより
成果(どのような状態にするのか)	安全かつ、快適な施設を維持し、より一層の利用拡大を図っていく

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	8,318	18,371	5,666	4,711	4,711	4,711	4,711
事業費	4,318	11,429	2,624	1,591	1,591	1,591	1,591
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,318	11,429	2,624	1,591	1,591	1,591	1,591
人件費計	4,000	6,942	3,042	3,120	3,120	3,120	3,120
事務・技術(人)	0.50	0.89	0.39	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

545 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0182
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1605 産業観光部農林水産課
 事務事業番号 00737 森林レクリエーション施設管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-30-10-05-59-00-01-00	森林レクリエーション施設管理運営費	産業観光部農林水産課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) キャンプ村跡地 利用日数	日	0.00	0.00	100.00	270.00	270.00	270.00	270.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 稼働率	%	0.00	0.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) キャンプ村 利用回数 (泊、日帰り)	回	2,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		303.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) キャンプ村 利用回数率	%	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	令和5年度以降の成果が期待できるため		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	適正に維持管理できたため		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	令和5年度以降の成果が期待できるため		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	令和5年度以降の成果が期待できるため		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	各施設において適正な維持管理に努めるとともに、森林キャンプ村跡地についてはモニタリングを実施しながら適切な運営を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	地域と連携をとり、民間のもつノウハウを活用しながら、多くの人が来訪すると共に市民に親しまれるようキャンプ村跡地の有効活用を図ること。		

事務事業評価シート（1/2）

547 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0183
評価年度 令和 4年度
所属 1605
事務事業番号 02370

進捗区分 評価完了
産業観光部農林水産課
農業体験推進事業

所属長名 川本 孝是
記入者 大塚 久知

【基本情報】

総合計画	03 大津市総合計画 第2期実行計画		
基本方針	003 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
基本政策	011 経済が活性化し、元気なまちにします		
施策	029 農林水産業の活性化		
取組の方向性	002 地産地消の推進		
事務事業	011 農業体験推進事業		
新規継続区分	継続		
運営方法	その他		
評価区分	対象	主な取組区分	対象
根拠法令等	大津市たんぼのこ体験事業補助金交付基準		
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>地域に根ざした食育を推進するため、小学校が実施する農業体験学習等に要する経費に対し補助金を交付、財政的支援を行う。</p>		
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>食育への関心が強まっており、小学生に農業を体験させる必要性が広まってきている。 (見直しや改善等の経過)</p> <p>各小学校ごとに様々な活動をしており、地元の伝統作物を用いた農業体験等独自性の強い活動も見受けられるようになった。</p>		

【事業分析】

対象(何又は誰を)	たんぼのこ推進協議会（各小学校）に対して
目的(何のために)	子ども達に、自らが「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することにより、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学んでもらうため
手段(どのようなやり方で)	協議会が取り組む農業体験事業等を支援する
成果(どのような状態にするのか)	農業体験のある子どもを増やし、農業への理解を広げる

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	3,456	3,068	3,560	3,560	3,560	3,560	3,560
事業費	1,856	1,898	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,308	1,338	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	548	560	590	590	590	590	590
人件費計	1,600	1,170	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
事務・技術(人)	0.20	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

548 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0183
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1605 産業観光部農林水産課
 事務事業番号 02370 農業体験推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-30-05-15-42-00-02-00	農業体験推進事業費	産業観光部農林水産課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)たんぼのこ取り組み小学校数	校	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
		35.00	35.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)たんぼのこ取り組み小学校達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		97.22	97.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	農業体験を通じて将来的な人材育成にも効果がある。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	自分達で育てた農産物を食べることで、農業への関心が湧く。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	各小学校が人数や環境に応じて取り組み内容を決められる。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	農業体験の場を提供することで、農業や食育の推進につながる。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	自らが「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することで、農業への関心を高め、生命や食べ物の大切さを学ぶ良い機会になっている。引続き、取り組みを充実するメニューや実施可能な取り組みの事例を提案していくことで、別事業で農業体験学習に取り組む小学生を除いた市内の全て小学生に取り組んでもらうよう働きかけていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	自らが「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習を学校や地域の実態に応じて実施し、引き続き小学生の食育と農業への関心が高まるように取り組むこと。		

事務事業評価シート（1/2）

550 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0184
評価年度 令和 4年度
所属 1605
事務事業番号 02371

進捗区分 評価完了
産業観光部農林水産課
鳥獣害対策強化事業費

所属長名 川本 孝是
記入者 徳村 泰弘

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011	経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	029	農林水産業の活性化				
取組の方向性	001	農林水産業の振興				
事務事業	020	鳥獣害対策強化事業費				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>①職員による被害調査、パトロール等予防・警戒活動及び追い払い等緊急活動、自己防衛対策の啓発及び支援</p> <p>②市民からの捕獲要請に応じた直営による有害鳥獣駆除活動（サル、シカ、イノシシ、カラス、ドバト）</p> <p>③猟友会による有害鳥獣駆除活動（業務委託）</p> <p>④特別措置法による有害鳥獣被害の軽減</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>生活環境の変化により、サル、シカ、イノシシの被害は農作物だけでなく市民生活に対しても出ている。また、アライグマ、ハクビシンなどの外来獣による被害も近年、発生している。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>関係機関との連携と防護柵等の防除事業の拡大を図るため、平成20年度から大津市有害鳥獣被害対策協議会を立ち上げ、また隣接市と連携を図るため、平成23年度から滋賀県西部南部地域被害対策協議会を立ち上げた。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	猿、鹿、猪、外来獣（アライグマ、ハクビシン）等の有害鳥獣を対象
目的(何のために)	農林水産業の振興及び市民生活の安全性向上
手段(どのようなやり方で)	猟友会と連携し檻や銃器による捕獲・駆除を推進
成果(どのような状態にするのか)	農作物被害及び生活環境被害の防止・軽減を図る

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	33,458	32,459	37,198	37,446	37,599	37,446	37,446
事業費	22,684	21,308	25,556	25,556	25,709	25,556	25,556
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	14,687	12,581	15,089	15,089	15,089	15,089	15,089
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,997	8,727	10,467	10,467	10,620	10,467	10,467
人件費計	10,774	11,151	11,642	11,890	11,890	11,890	11,890
事務・技術(人)	0.75	0.75	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	1.54	1.71	2.12	2.20	2.20	2.20	2.20
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

551 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0184
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1605 産業観光部農林水産課
 事務事業番号 02371 鳥獣害対策強化事業費

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-30-10-05-65-00-03-00	鳥獣害対策強化事業費	産業観光部農林水産課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)有害鳥獣駆除市許可数	頭、羽	8,000.00	8,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00	13,000.00
		8,105.00	13,510.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ニホンジカ	頭	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
		1,454.00	1,277.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)イノシシ	頭	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		161.00	255.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	有害鳥獣駆除を市内猟友会に引き続き委託することで、生息頭数を減少させることができ、被害の軽減となるため、捕獲事業は継続して実施していくことが不可欠である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	有害鳥獣の生息数を減少させることが不可欠であることから、引き続き着実な防除対策を行うこと。		

事務事業評価シート（1/2）

553 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0185
評価年度 令和 4年度
所属 1609
事務事業番号 00717

進捗区分 評価完了
産業観光部公設地方卸売市場管理課
集荷奨励特別資金貸付事業

所属長名 畑先 益男
記入者 堀内 陽介

【基本情報】

総合計画	03 大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	011 経済が活性化し、元気なまちにします				
施策	028 商工業の振興				
取組の方向性	002 地域産業の承継				
事務事業	013 集荷奨励特別資金貸付事業				
新規継続区分	継続				
運営方法	その他				
評価区分	対象		主な取組区分 対象外		
根拠法令等	集荷奨励特別資金貸付要綱				
事業概要	(事業概要) 卸売業者に対し経営資金を貸し付けし、安定した集荷の確保と品揃えの充実を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 近年、流通構造の変化に伴う市場経由率の低下や小売形態の変化により、一般的には市場外流通が増加しつつある。 (見直しや改善等の経過) 平成24年度に、より一層の安定集荷の確保を目的に貸付金額を15,000千円増額し、50,000千円とした。 令和2年度から成果目標の指標の見直しを実施した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	青果部卸売業者に
目的(何のために)	卸売業者の集荷に必要な資金力を強化するため
手段(どのようなやり方で)	集荷奨励特別資金の無利子による貸し付けを行い
成果(どのような状態にするのか)	安定した集荷の確保と品揃えの充実を図ることで、市場業務の円滑化と市民生活の向上に寄与する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	50,320	50,312	50,312	50,312	50,312	50,312	50,312
事業費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
人件費計	320	312	312	312	312	312	312
事務・技術(人)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

554 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0185
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1609 産業観光部公設地方卸売市場管理課
 事務事業番号 00717 集荷奨励特別資金貸付事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
24-05-05-10-21-00-01-00	集荷奨励特別貸付金	産業観光部公設地方卸売市場管理課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)集荷奨励特別資金貸付金額	千円	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00
		50,000.00	50,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)青果物市場取扱高数量	t	28,500.00	30,800.00	31,700.00	32,600.00	33,500.00	34,500.00	35,500.00
		29,908.00	28,575.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価	
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A	
		B ほぼ妥当である		
		C あまり妥当ではない		
		D 妥当ではない		
評価理由	青果卸売業者の集荷が市場全体の取扱の大半を担っている			
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B	
		B やや上がっている		
		C あまり上がっていない		
		D 上がっていない		
評価理由	生産コスト上昇の厳しい環境の中、安定した集荷に役だっている			
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A	
		B やや効率的である		
		C あまり効率的でない		
		D 効率的でない		
評価理由	限られた資金ではあるが、集荷資金として効率的に活用されている			
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A	
		B やや貢献している		
		C あまり貢献していない		
		D 貢献していない		
評価理由	当該事業の活用で、青果物の安定した集荷が図られている			
評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	当該事業は、卸売業者が行う集荷の経営資金として有効に活用されている。昨今の著しい気候変動は、青果物の生育、収穫に多大な影響を与えている。加えて、国際情勢を背景にしたコスト高が青果物の生産、流通に与える影響も次第に強くなってきており、全国の市場間での集荷競争が激しくなる中、令和4年度も安定した集荷を実現することができた。今後も安定した集荷の確保と豊富な品揃えを維持するために必要不可欠であるから、引き続き現状のまま継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	本事業は、青果卸売業者の安定集荷と豊富な品揃えの促進に有効である。今後も市場の集荷機能を発揮していくため、当面継続して実施していく必要があると判断する。		

